

モンゴル経済概況 (2014 年 9 月)

2014 年 10 月

日本貿易振興機構（ジェトロ）

海外調査部 中国北アジア課

本レポートに関する問い合わせ先：

日本貿易振興機構（ジェトロ）

海外調査部 中国北アジア課

〒107-6006 東京都港区赤坂 1-12-32

TEL：03-3582-5181

E-mail：ORG@jetro.go.jp

【免責条項】本レポートで提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用下さい。ジェトロでは、できるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、本レポートで提供した内容に関連して、ご利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、ジェトロ及び執筆者は一切の責任を負いかねますので、ご了承下さい。

禁無断転載

アンケート返送先 FAX : 03-3582-5309
e-mail : ORG@jetro.go.jp
日本貿易振興機構 海外調査部 中国北アジア課宛



● ジェトロアンケート ●

調査タイトル：モンゴル経済概況（2014年9月）

今般、ジェトロでは、標記調査を実施いたしました。報告書をお読みになった感想について、是非アンケートにご協力をお願い致します。今後の調査テーマ選定などの参考にさせていただきます。

■質問1：今回、本報告書での内容について、どのように思われましたでしょうか？（○をひとつ）

4：役に立った 3：まあ役に立った 2：あまり役に立たなかった 1：役に立たなかった

■質問2：①使用用途、②上記のように判断された理由、③その他、本報告書に関するご感想をご記入下さい。

■質問3：今後のジェトロの調査テーマについてご希望等がございましたら、ご記入願います。

■お客様の会社名等をご記入ください。（任意記入）

ご所属	<input type="checkbox"/> 企業・団体	会社・団体名
	<input type="checkbox"/> 個人	部署名

※ご提供頂いたお客様の情報については、ジェトロ個人情報保護方針 (<http://www.jetro.go.jp/privacy/>) に基づき、適正に管理運用させていただきます。また、上記のアンケートにご記載いただいた内容については、ジェトロの事業活動の評価及び業務改善、事業フォローアップのために利用いたします。

～ご協力有難うございました～

< 目 次 >

1. 政治・外交動向	1
(1) 国内	1
①【閣議】第 42 回定例閣議	1
②【閣議】第 44 回定例閣議	1
③【閣議】第 45 回定例閣議	2
④【閣議】第 46 回定例閣議	2
(2) 外交・国際	4
①【ASEAN】モンゴルが ASEAN 閣僚級会議に初参加	4
②【中国】習国家主席がモンゴルを公式訪問	4
③【韓国】尹外交部長官がモンゴルを公式訪問	4
2. 経済動向	5
(1) マクロ経済	5
①【インフレ・CPI】8 月の消費者物価指数(CPI)は前年同月比 13.7 ポイント上昇	5
②【マネーサプライ】M2 は前年同月比 20.5%増	6
③【貸付残高】貸付残高は前年同期比 26.1%増、不良債権残高は同 33.4%増	8
④【金利】トゥグルク金利は前月比 0.4 ポイント上昇の 19.6%	9
⑤【財政収支】1～8 月の財政収支は 1,530 億トゥグルクの赤字	10
(2) 貿易・投資	12
①【貿易統計】1～8 月の貿易収支は 2,298 万ドルの赤字	12
②【外貨準備高】グロス外貨準備高は 13 億 4,930 万ドル	15
③【為替】対ドルはトゥグルク安、対円はトゥグルク高	16
④【国際収支統計】第 2 四半期の外国直接投資は前年同期比 56.1%減	16
(3) 産業	17
①【工業生産】1～8 月期の工業生産は前年同期比 37.5%増加	17
②【輸送業】鉄道貨物輸送が前年同期比 5.3%減、航空貨物輸送が同 14.4%減	17
3. 社会動向	20
①【社会保険・社会福祉】社会保険支出は前年同期比 21.2%増	20
②【保健・医療】伝染病感染者数は前年同期比 19.1%減	20
③【平均給与】平均給与は前期比 3.1%増の 78 万 6,700 トゥグルク	21
2014 年 11 月～2015 年 2 月の予定	23

1. 政治・外交動向

(1) 国内

①【閣議】第 42 回定例閣議

第 42 回定例閣議が 8 月 7 日に開催され、下記の内容が審議されるとともに関係閣僚に指示が出された。

- ・ 建築許認可発給業務の一部を NGO に移管

都市計画、建物設計・施工、建築資材の製造、昇降機およびその部品の製造・組立・整備などを行う業者への事業認可発給業務を建築分野の NGO に対して、契約に基づいて請負わせる閣議決定を出した。所轄行政機関は、これら業務を NGO に請負わせることで、法規で定めた技術政策の作成・導入およびその他の広範囲の問題に注力し、人体や環境へ悪影響を生じさせない高い品質や安全性を擁する建築物の普及を促進する。

- ・ 大統領の訪日の結果を国家安全保障委員会に報告

7 月 21～24 日にエルベグドルジ大統領が訪日した際に実施した安倍総理大臣との会談で、両国が経済連携協定(EPA)に原則合意したことに関連し、今後共同で合弁工場の設立、国際市場への共同販売の可能性を探ることを決定した。EPA は両国の自由貿易・投資の法環境を整えるだけでなく、モンゴルにとって日本が持つアジア太平洋各国・地域との経済ネットワークに参加する可能性が開かれる利点がある。訪日結果を国家安全保障委員会に報告するようボルド外務大臣に指示した。

②【閣議】第 44 回定例閣議

第 44 回定例閣議が 8 月 14 日に開催され、下記の内容が審議されるとともに関係閣僚に指示が出された。

- ・ アパート建設の進捗に応じて建設費用を支出

アパート供給公社は国民に手頃な品質・価格のアパートを供給する政策を実現する役割を担っているが、資金調達が計画通りに進んでいない。このため同公社は、2014 年度の地方アパート建設予算のうち、未支出の 500 億トゥグルクをウランバートル市ボヤント・オハー2 地区での建設に利用する案を提出した。政府はアパート建設の進捗に応じて、地方とウランバートル市の間で資金を融通する権限を同公社のガントルガ社長に与えるとともに、監査をバトバヤル経済開発大臣とモンゴル開発銀行の取締役会に指示した。

- ・ コンセッション契約で実施するプロジェクトを加速化

政府が承認した国有コンセッション案件 51 件のうち、すでにナリーンソハイト

～シベーフレン方面道路、テルメン火力発電所、アルタンボラグ～ウランバートル～ザミンウード間高速道路、トール・ソングノ下水処理場、第5火力発電所は、コンセッション契約が締結されている。自動車道14件の競争入札は随意契約を行うこととし、現在、選定作業を行っている。電力案件の競争入札は9月20日に開札する予定で、現状27社が応札している。政府は競争入札作業およびコンセッション契約締結作業の加速化をバトバヤル経済開発大臣に指示した。

③【閣議】第45回定例閣議

第45回定例閣議が8月20日に開催され、下記の内容が審議されるとともに関係閣僚に指示が出された。

- ・人間開発センターのコンセッション契約を締結

障害者・高齢者・青少年の社会参加、リハビリ治療、文化・スポーツの講習、就労支援などを行う人間開発センターをジャムザムインベストメント社とのコンセッション契約により、ウランバートル市バヤンゴル区とアルハンガイ県エルデネボルガン郡に建設する。同社は6カ月以内に実現可能性調査と建物の設計を完了させ、所轄行政機関の承認を得た後に、総額170億トゥグルクの出資契約および付随契約を交わすことで30年間のコンセッション契約が有効となる。初めの2年間で建設作業を完了し、28年間運営した後に行政に移管される。

- ・ボルゾン第7油井の生産物分与契約を移管

石油法の改正によって外国資本の投資を増加させ、石油探査・採掘活動を促進したことにより、MCSペトロリミテッド社は、モンゴル・中国合弁のEmpire gas Mongolia社にボルゾン第7油井で締結した生産物分与契約の権利義務を全て移管する契約を締結した。石油探査・採掘に必要な技術・費用を中国側の内蒙古神華集団が負担し、オーストラリアのJORCコードに従い埋蔵量を確定し、採算の取れる埋蔵量が確定した場合、出資者がモンゴル国内に製油所を建設することで合意した。

④【閣議】第46回定例閣議

第46回定例閣議が8月28日に開催され、下記の内容が審議されるとともに関係閣僚に指示が出された。

- ・タワントルゴイ炭鉱の入札を再開

これまで最終決定が出されていなかったタワントルゴイ炭鉱の国際競争入札について、政府は必要な調査を行い、入札条件、要望事項、原則に変更を加えた上で継続するための「タワントルゴイ炭鉱山についての対策」を閣議で決定した。これに従い、競争入札を11月1日までにを行い、選ばれた法人との間で12月15日までに契

約締結する作業部会（代表：サイハンビレグ官房長官）を設立する。

- ・ 生活サービス業の発展プログラムを承認

現在、地方の生活サービス業者は、零細であり事業拡大の機会が少ないため、行政の支援によって生活サービスを拡大させることが課題となっている。政府が定めた 2012～2016 年活動計画の目標として設定されている「郡にインフラを整備し、生活サービスセンターを建設し、住民が快適に生活できる環境を提供する」という枠組内で、生活サービス業の発展プログラムを実施する。同プログラムにより、地方に雇用を創出し、人口流出を緩和し、住民の生活環境の改善などを実現する。

- ・ 農牧業再保険株式会社を設立

政府が作成した家畜登録保険法が春期国会で可決された。同法は農牧業再保険会社を設立し、財務大臣が同社を代表することを記載している。同社を設立し、今年度予算で確保していた資金を同社の口座に振り込み、残りの資金を 2015～2016 年度予算案に盛り込むことをオラン財務大臣に指示した。

- ・ 国際金融機関に人材を派遣

国際金融機関に勤務するモンゴル人を増加させるなどの人材能力の向上を目的に、各省庁の職員を IMF や世界銀行などの機関で研修させるプログラムを実施する。また、モンゴルは IMF や世銀などの国際金融機関に加盟しているが、常任の代表者を派遣しておらず、自国の立場を伝えられる者がいないため、各機関の委員会にモンゴル政府の代表者を派遣することを決定した。

(2) 外交・国際

①【ASEAN】モンゴルが ASEAN 閣僚級会議に初参加

8 月 8～9 日、ミャンマーのネピドーで開催された第 47 回 ASEAN 外相会談にモンゴルからボルド外務大臣が議長国招待により初めて参加した。会談の初日にボルド外務大臣は ASEAN 報道センターで記者会見を行い、国際・地域協力に関するモンゴルの立場を表明、モンゴルが ASEAN の協定パートナー国となるべく進めている政策や活動を紹介した。また、ボルド外務大臣はミャンマーのテイン・セイン大統領を表敬し、ワナ・マウン・ルイン外務大臣と会談した。

②【中国】習国家主席がモンゴルを公式訪問

8 月 21～22 日、中国の習近平国家主席はモンゴルを公式訪問し、エルベグドルジ大統領と会談、エンフボルド国会議長、アルタンホヤグ首相が表敬を受けた。共同声明では両国関係を「総合的・戦略的パートナーシップ」に引き上げ、貿易決済における通貨スワップ枠を 150 億元に拡大することを発表したほか、中国開発銀行からモンゴル開発銀行への 1 億 6,200 万ドルの商業融資や、鉄道通過輸送、中国海港の利用、石炭加工・資源・エネルギー・インフラ・金融・農牧業・文化・人材交流の分野での協力など官民合わせて 35 の合意文書を署名した。

③【韓国】尹外交部長官がモンゴルを公式訪問

8 月 25～26 日、韓国の尹炳世外交部長官がモンゴルを公式訪問し、エルベグドルジ大統領、アルタンホヤグ首相を表敬し、ボルド外務大臣と公式会談した。会談では、ボルド外相が両国の経済・投資協力関係を促進し、来年の国交樹立 25 周年記念事業をハイレベルで実施することで両国の総合的パートナーシップを発展させることについて議論した。また、尹外相は鉄道・海上輸送分野で協力の可能性に触れた。尹外相は滞在中、モンゴル韓国ビジネスフォーラムに参加した。

(出所：モンゴル政府官房、モンゴル国会、モンゴル外務省の各ウェブサイト)

2. 経済動向

(1) マクロ経済

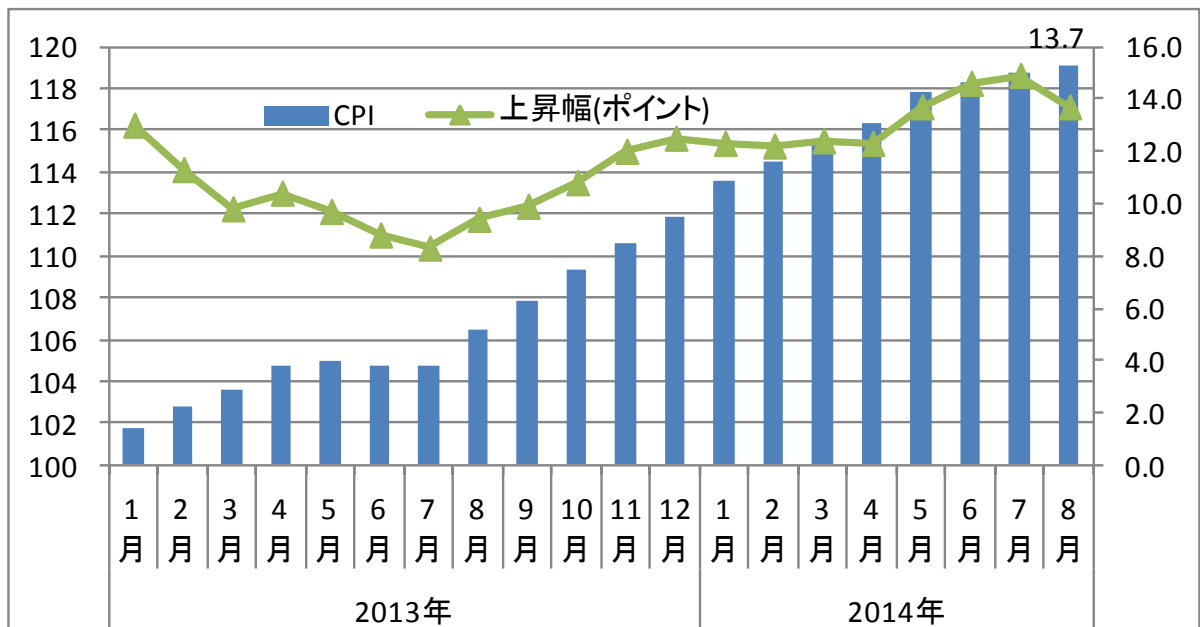
①【インフレ・CPI】8月の消費者物価指数(CPI)は前年同月比 13.7 ポイント上昇

8月の消費者物価指数(CPI)は前年同月比で 13.7 ポイント(前月比では 0.4 ポイント)上昇した(図 1、表 1 参照)。

品目別では、被服および履物が 20.1 ポイント、家具・日用品が 18.5 ポイント、教育が 16.8 ポイント、アルコール・タバコが 16.7 ポイント、レストラン・ホテルが 13.3 ポイント、保健医療が 13.2 ポイント、食料品が 12.4 ポイント、住居・水道が 10.5 ポイント、交通・輸送が 8.9 ポイント、娯楽が 7.1 ポイント、その他の商品・サービスが 22.2 ポイントそれぞれ前年同月比で上昇した。郵便・通信は前年同月と変わらなかった(表 2 参照)。

(図 1) 消費者物価指数(CPI)の推移

(左軸:CPI、右軸:前年同月比上昇幅)



(出所) 国家統計局月報

(表 1)消費者物価指数(CPI)の推移

	2013 年				2014 年							
	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月
消費者物価指数(CPI)	107.9	109.3	110.6	111.9	113.6	114.5	115.3	116.3	117.8	118.3	118.7	119.1
前月比	1.4	1.4	1.3	1.3	1.7	0.9	0.8	1.0	1.5	0.5	0.4	0.4
前年同月比	9.9	10.8	12.0	12.5	12.3	12.2	12.4	12.3	13.7	14.6	14.9	13.7

(注 1)消費者物価指数(CPI)は 2013 年初を 100 とする。

(注 2)前月比、前年同月比は上昇幅(ポイント)。

(出所)国家統計局月報

(表 2)品目別の消費者物価指数(CPI)上昇幅 (単位:ポイント)

品目名	前年同月比		前月比	
	7 月	8 月	7 月	8 月
食料品	13.1	12.4	Δ1.0	Δ3.6
アルコール・タバコ	17.0	16.7	0.8	0.4
被服および履物	20.8	20.1	0.5	1.6
住居・水道	13.3	10.5	2.5	1.5
家具・日用品	19.1	18.5	1.1	1.2
保健医療	13.4	13.2	0.9	0.2
交通・輸送	9.3	8.9	2.0	0.2
郵便・通信	Δ0.1	0.0	Δ0.1	0.0
娯楽	3.0	7.1	0.1	4.2
教育	27.2	16.8	0.0	16.8
レストラン・ホテル	16.4	13.3	0.5	0.2
その他の商品・サービス	23.7	22.2	0.9	1.0

(出所)国家統計局月報

②【マネーサプライ】M2 は前年同月比 20.5%増

8 末時点の通貨供給量 (M2) は前年同月比 20.5%増 (前月比 0.6%増) の 10 兆 1,360 億トウグルクだった (表 3、図 2 参照)。

なお、総預金は前年同月比 29.7%増 (前月比 2.1%減) の 6 兆 9,645 億トウグルク、トウグルク預金は同 37.2%増 (同 1.9%減) の 5 兆 4,470 億トウグルク、外貨預金は同 8.5%増 (同 2.9%減) の 1 兆 5,174 億トウグルクだった。

(表 3) マネーサプライの推移

(単位: 億トゥグルク、%)

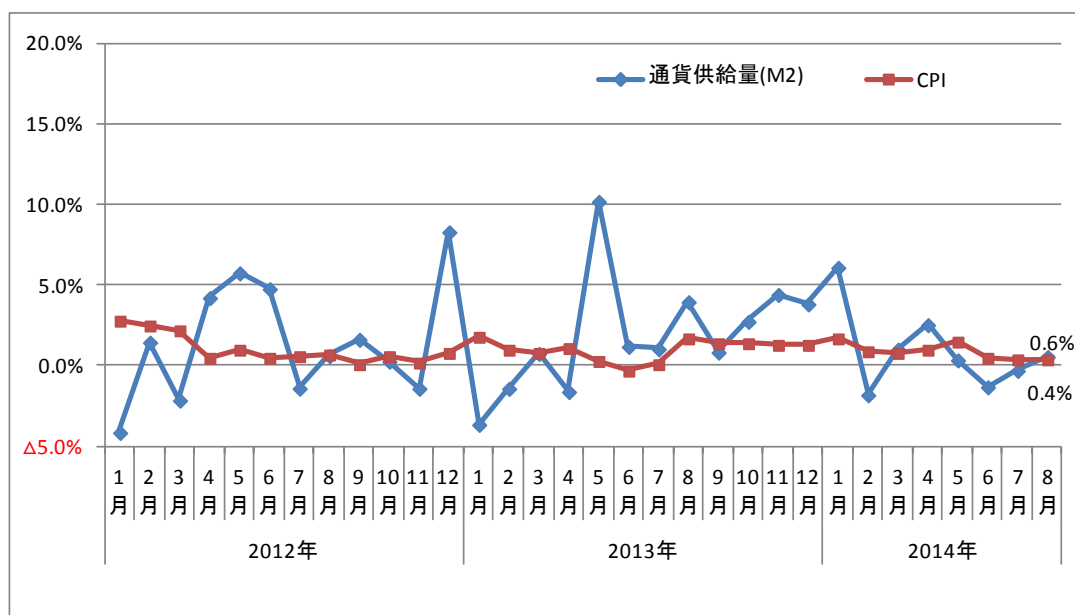
	2013 年 8 月末	2014 年 7 月末	2014 年 8 月末
通貨供給量 (M2)	84,101	100,782	101,360
前年同期比	20.2	24.6	20.5
前月比	4.0	Δ0.3	0.6
総預金	53,685	71,161	69,645
前年同期比	21.6	35.8	29.7
前月比	2.4	Δ0.3	Δ2.1
トゥグルク預金	39,705	55,538	54,470
前年同期比	28.9	38.4	37.2
前月比	Δ1.1	Δ2.4	Δ1.9
外貨預金	13,980	15,622	15,174
前年同期比	4.8	27.3	8.5
前月比	13.9	7.9	Δ2.9

(出所) 国家統計局月報

マネーサプライの構成比は、トゥグルク預金が 53.7%、トゥグルク当座が 12.4%、外貨預金が 15.0%、外貨当座が 12.8%、現金が 6.1% だった。前年同期比でトゥグルク預金は 6.5 ポイント増加し、トゥグルク当座は 3.3 ポイント、外貨預金は 1.6 ポイント、外貨当座は 0.2 ポイント、現金は 1.4 ポイント減少した (図 3 参照)。

(図 2) 貨幣供給量(M2)と消費者物価指数(CPI)の前月比伸び率

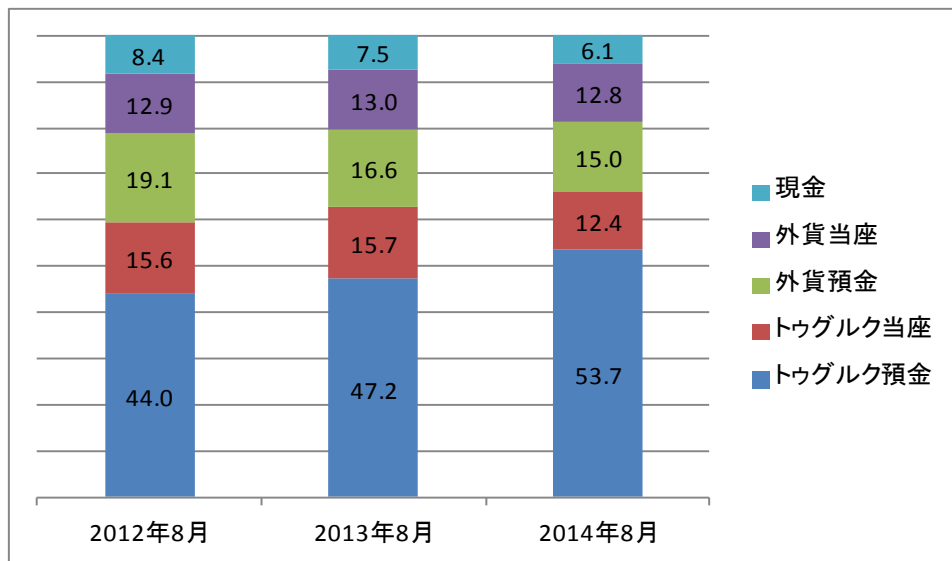
(単位: %)



(出所) 国家統計局月報

(図 3) マネーサプライの構成比

(単位: %)



(出所) 国家統計局月報

③【貸付残高】貸付残高は前年同期比 26.1%増、不良債権残高は同 33.4%増

8 月末時点の貸付残高は前年同期比 26.1%増（前月比 0.9%増）の 12 兆 3,384 億トウグルクだった（表 4 参照）。

(表 4) 貸付残高の推移

(単位: 億トウグルク、%)

	2013 年 8 月	2014 年 7 月	2014 年 8 月
貸付残高	97,831	122,254	123,384
前年同期比	46.6	34.1	26.1
前月比	7.3	Δ0.6	0.9
不良債権残高	4,648	5,997	6,200
前年同期比	48.8	32.4	33.4
前月比	2.6	5.8	3.4
期限超過債権残高	1,864	5,501	5,271
前年同期比	85.3	241.0	182.8
前月比	15.6	25.5	Δ4.2
不良債権比率	4.8	4.9	5.0
期限超過債権比率	1.9	4.5	4.3

(出所) 国家統計局月報

貸付先別にみると、民間セクターに 6 兆 5,377 億トウグルク（構成比 53.0%）、個人に 5 兆 6,617 億トウグルク（同 45.9%）、公的機関に 1,141 億トウグルク（同 0.9%）、金融機関に 159 億トウグルク（同 0.1%）、その他の機関に 89 億トウグルク（同 0.1%）がそれぞれ貸し出されている。

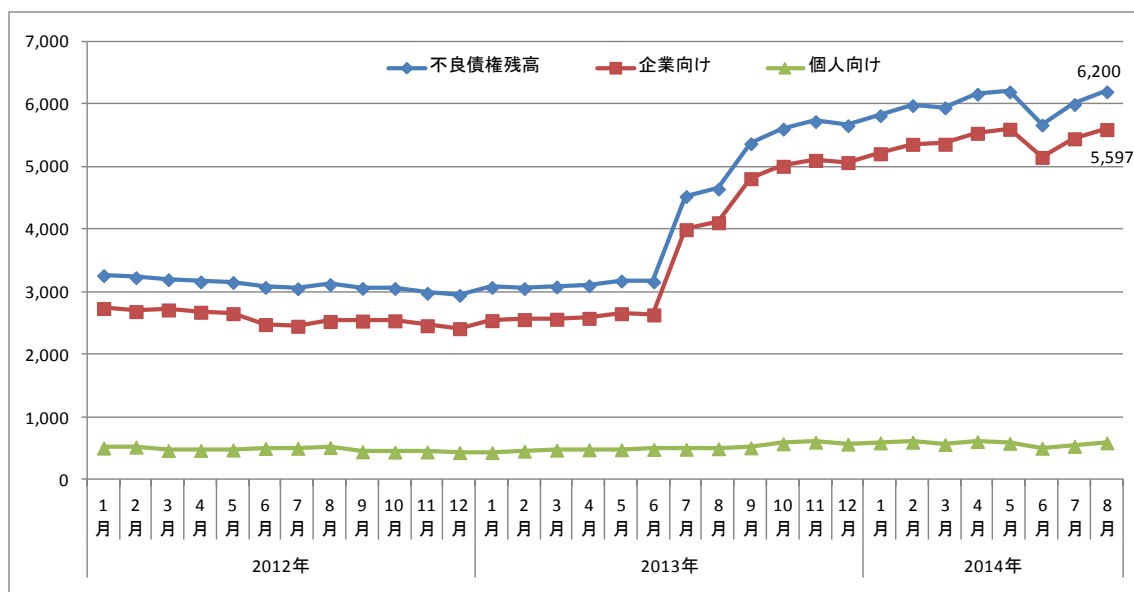
不良債権残高は、前年同期比 33.4%増（前月比 3.4%増）の 6,200 億トウグルクだった（図 4 参照）。不良債権比率は 5.0%と、前年同期比で 0.2 ポイント増加、前月比で 0.1 ポイント増加した。

期限超過債権残高は、前年同期比 2.8 倍増（前月比 4.2%減）の 5,271 億トウグルクだった。期限超過債権比率は 4.3%と、前年同期比で 2.4 ポイント増加、前月比で 0.2 ポイント減少した。

なお、市中銀行の総資産は前年同期比 19.8%増（前月比 0.8%減）の 18 兆 4,421 億トウグルク、政府債務は前年同期比 59.6%増（前月比 1.2%減）の 2 兆 2,468 億トウグルクだった。

（図 4）不良債権残高の推移

（単位：億トウグルク）



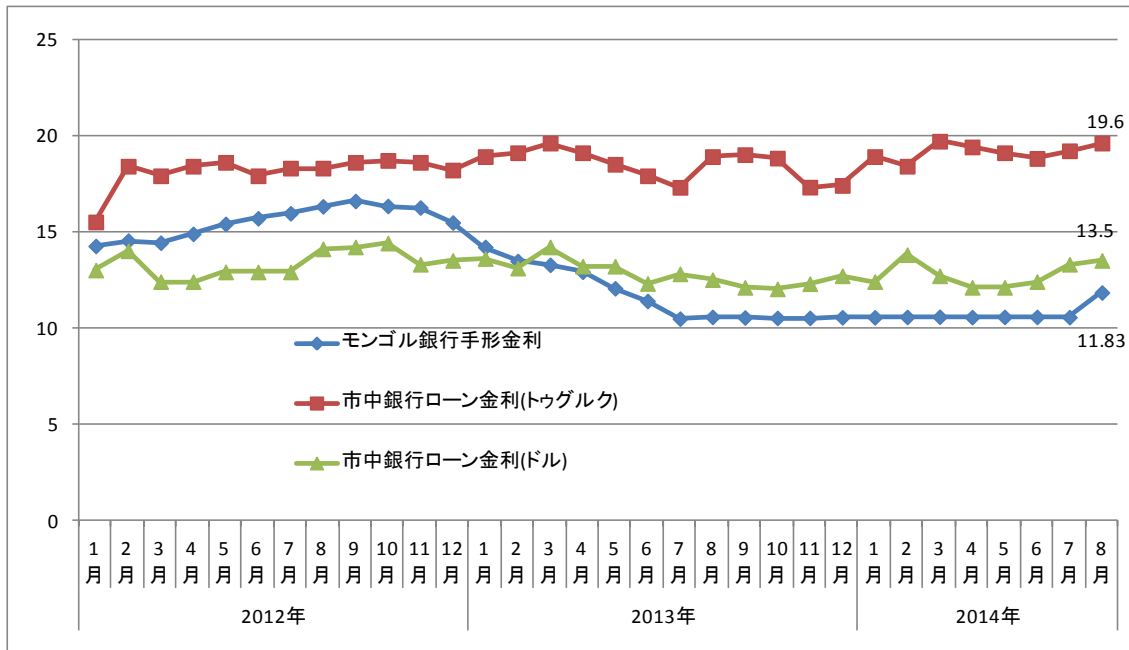
（出所）国家統計局月報

④【金利】トウグルク金利は前月比 0.4 ポイント上昇の 19.6%

2014 年 8 月末時点の銀行ローン金利（年利）は、トウグルクが前月比 0.4 ポイント上昇（前年同月比 0.7 ポイント上昇）の 19.6%、ドルは前月比 0.2 ポイント上昇（前年同月比 1.0 ポイント上昇）の 13.5%だった（図 5 参照）。

(図 5) 銀行ローン金利の推移(年利)

(単位: %)



(出所)モンゴル銀行

⑤【財政収支】1～8月の財政収支は 1,530 億トゥグルクの赤字

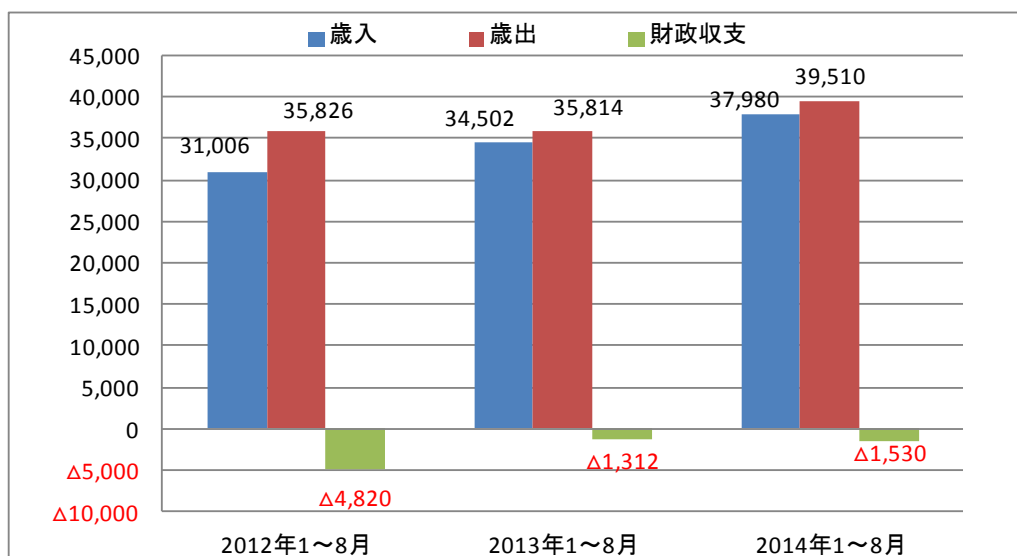
1～8月の歳入および外国からの援助は前年同期比 10.1%増の 3 兆 7,980 億トゥグルク、歳出および返済は同 10.3%増の 3 兆 9,510 億トゥグルク、財政収支は 1,530 億トゥグルクの赤字だった (図 6 参照)。

歳入および外国からの援助の内訳をみると、税収が 84.2% (前年同期比 2.8 ポイント減)、税以外の収入が 14.7% (同 2.7 ポイント増)、財政安定化基金からの収入が 1.1% (同 0.1 ポイント増) を占めた。

歳出および返済の内訳をみると、経常支出が 82.0% (同 2.1 ポイント減)、資本支出が 17.9% (同 3.4 ポイント増)、返済が 0.1% (同 1.2 ポイント減) を占めた。

(図 6)財政収支の状況

(単位:億トウグルク)



(出所)国家統計局月報

(2)貿易・投資

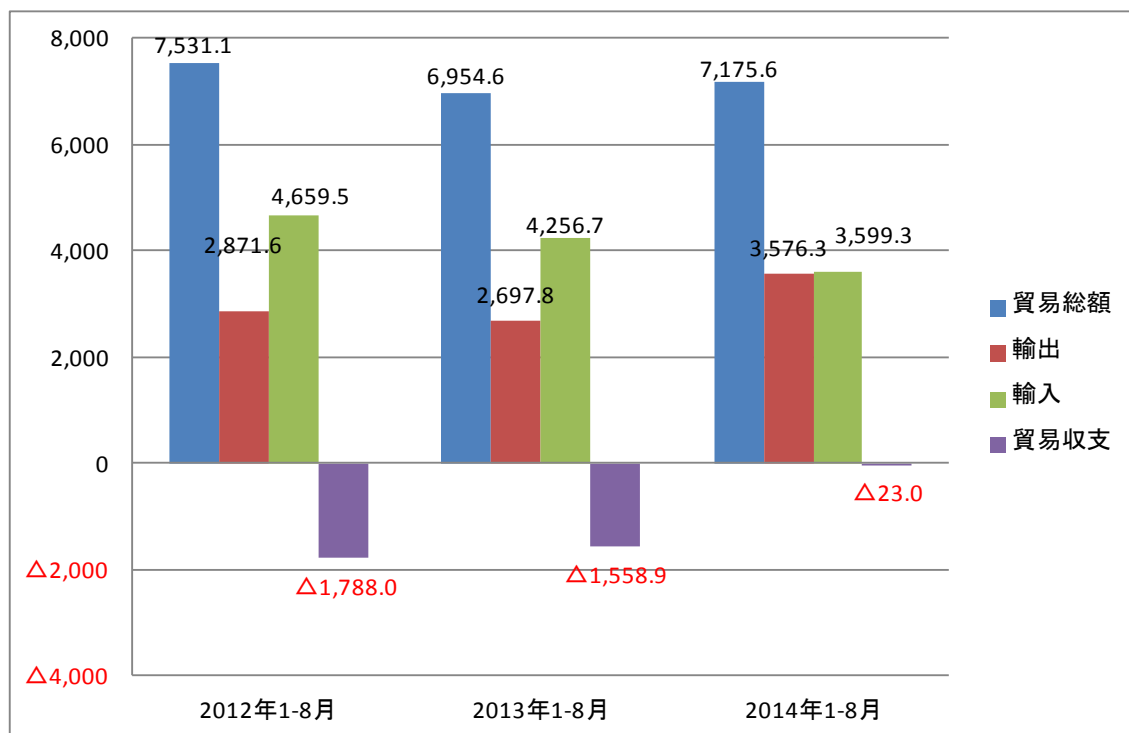
①【貿易統計】1～8月の貿易収支は2,298万ドルの赤字

1～8月のモンゴルの貿易総額は前年同期比3.2%増の71億7,562万ドル、うち輸出が同32.6%増の35億7,632万ドル、輸入が同15.4%減の35億9,930万ドルだった。貿易収支は2,298万ドルの赤字となった（図7参照）。

貿易相手先は126カ国・地域にのぼった。シェアを見ると、中国が61.6%（前年同期比10.6ポイント増）、ロシアが15.1%（同0.2ポイント増）、その他が23.4%（同10.8ポイント減）を占めた。

（図7）貿易額および貿易収支の推移

（単位：100万ドル）



（出所）国家統計局月報

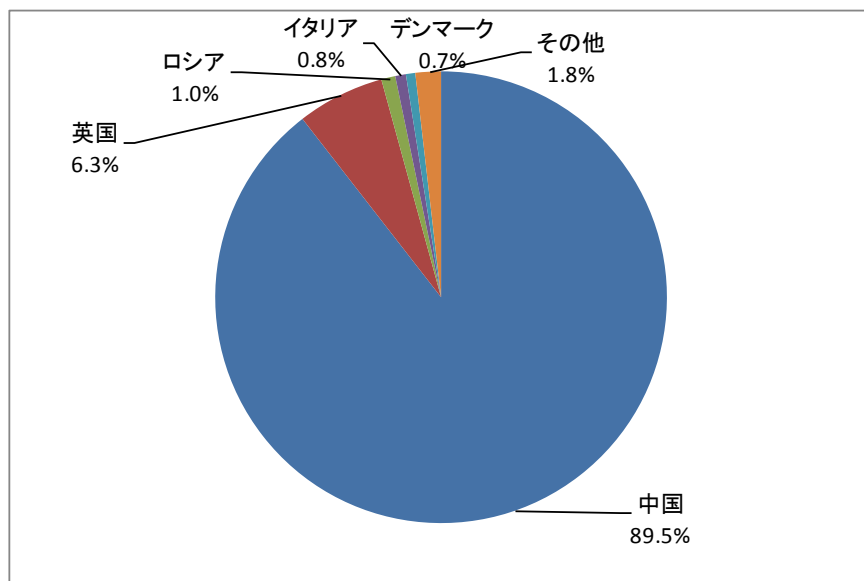
<粗銅の輸出が前年比2倍増>

輸出相手先は55カ国・地域にのぼる。輸出総額に占めるシェアは、中国が89.5%、英国が6.3%、ロシアが1.0%、イタリアが0.8%、デンマークが0.7%、その他が1.8%だった（図8参照）。

主要輸出品目は、鉱物製品、テキスタイル、宝石・貴金属、皮革・毛皮原料などで、これら4品目が輸出総額の97.5%を占める（表5参照）。

(図 8)輸出相手先のシェア

(単位: %)



(出所) 国家統計局月報

(表 5)輸出総額に占める品目別のシェア

(単位: %)

	2012 年 1～8 月	2013 年 1～8 月	2014 年 1～8 月
鉱物資源・製品	89.4	80.6	83.0
テキスタイル	6.6	8.7	7.8
宝石・貴金属	2.1	7.2	6.0
皮革・毛皮原料	0.6	0.9	0.7
その他	1.3	2.6	2.5

(出所) 国家統計局月報

(表 6) 鉱物製品の輸出量(数量ベース)(単位: 1,000 トン、金はトン、原油は 1,000 バレル)

	2012 年 1～8 月	2013 年 1～8 月	2014 年 1～8 月
石炭	12,266.3	9,594.9	12,242.9
原油	2,146.4	3,052.3	4,441.2
鉄鉱石	4,308.9	4,326.6	3,761.4
粗銅	381.5	395.5	844.3
蛍石	282.1	221.3	207.1
亜鉛鉱石	77.4	86.0	68.7
金(未精錬・半精錬)	1.4	4.7	5.1
その他	4.2	4.1	7.1

(出所) 国家統計局月報

このうち鉱物製品の内訳をみると、粗銅が 40.5%（前年同期比 19.7 ポイント増）、石炭が 16.5%（同 9.1 ポイント減）、原油が 12.4%（同 1.4 ポイント増）、鉄鉱石が 8.1%（同 8.3 ポイント減）、未精錬または半精錬の金が 6.0%（同 1.2 ポイント減）、亜鉛鉱石が 2.1%（同 0.9 ポイント減）、蛍石が 1.3%（同 0.8 ポイント減）、モリブデンが 0.5%（同 0.3 ポイント減）、その他の製品が 12.6%（同 0.6 ポイント増）となっている。なお、数量ベースの輸出量は表 6 に示した通りである。

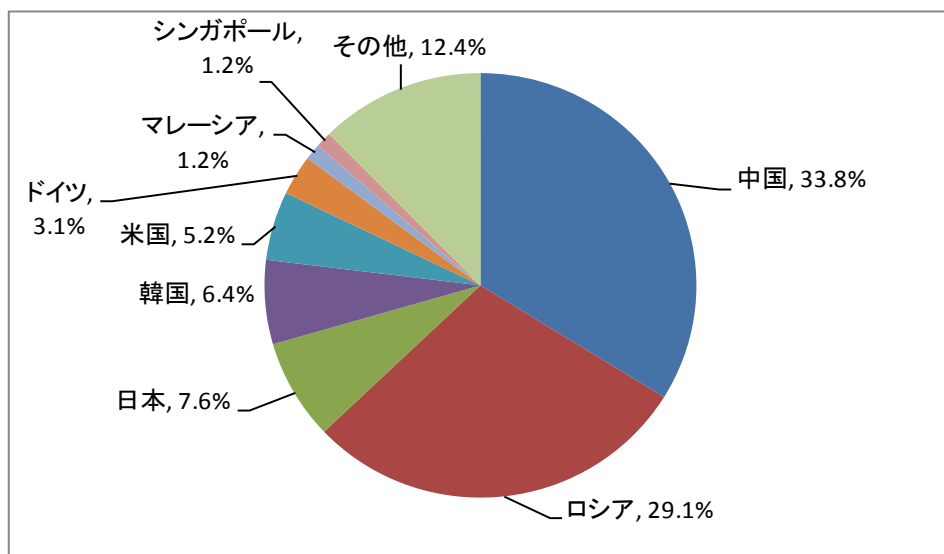
＜中国、ロシアからの輸入は増加、日本、韓国、アメリカ、ドイツからの輸入は減少＞

輸入相手先は 93 カ国・地域にのぼる。輸入総額に占めるシェアは、中国が 33.8%、ロシアが 29.1%、日本が 7.6%、韓国が 6.4%、米国が 5.2%、ドイツが 3.1%、マレーシアが 1.2%、シンガポールが 1.2%、その他が 12.4%だった（図 9 参照）。

輸入総額に占める品目別のシェアは、鉱物製品が 27.5%、機械設備・電機製品および同部品が 19.0%、自動車・航空機および同部品が 12.9%、金属製品が 11.0%、食品が 6.7%、その他の製品が 23.0%だった（図 10 参照）。

（図 9）輸入相手先のシェア

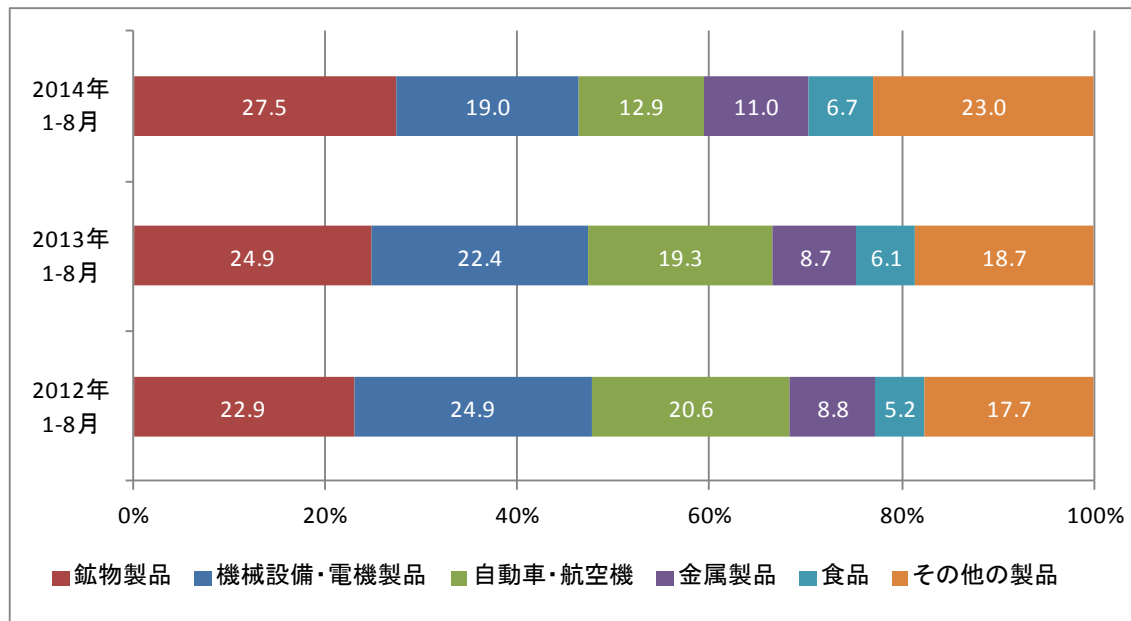
（単位：％）



（出所）国家統計局月報

(図 10)輸入総額に占める品目別のシェア

(単位: %)



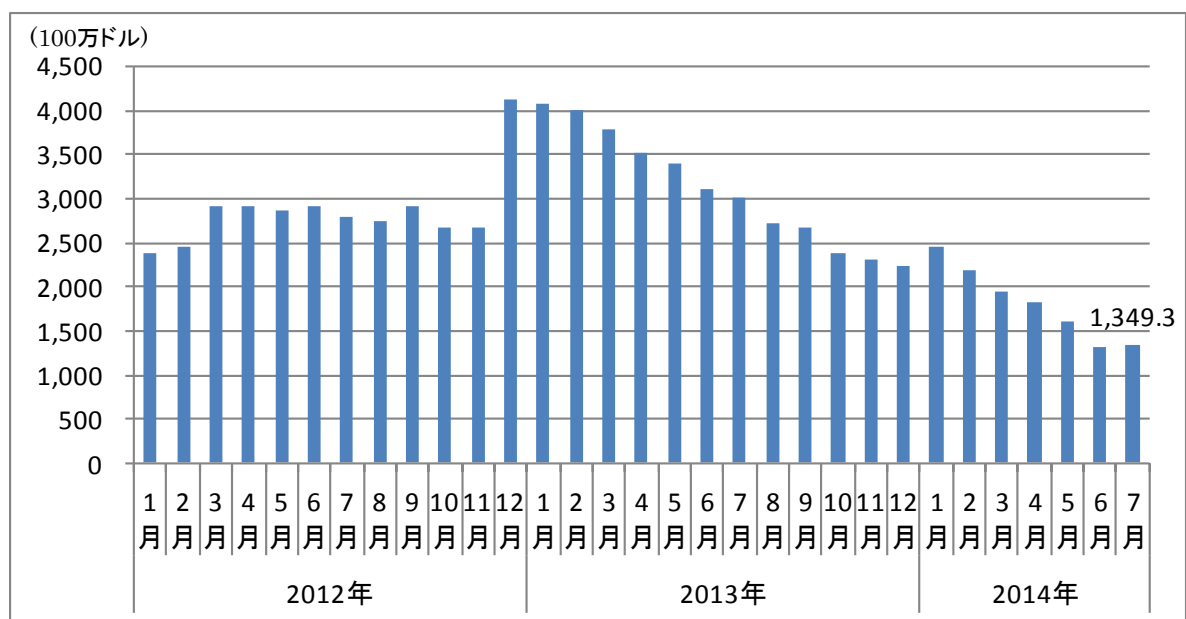
(出所) 国家統計局月報

②【外貨準備高】グロス外貨準備高は 13 億 4,930 万ドル

7 月末時点のグロス外貨準備高は、前年同期比 16 億 6,340 万ドル減、前月比 3,180 万ドル増の 13 億 4,930 万ドルとなった (図 11 参照)。

(図 11)グロス外貨準備高の推移

(単位: 100 万ドル)



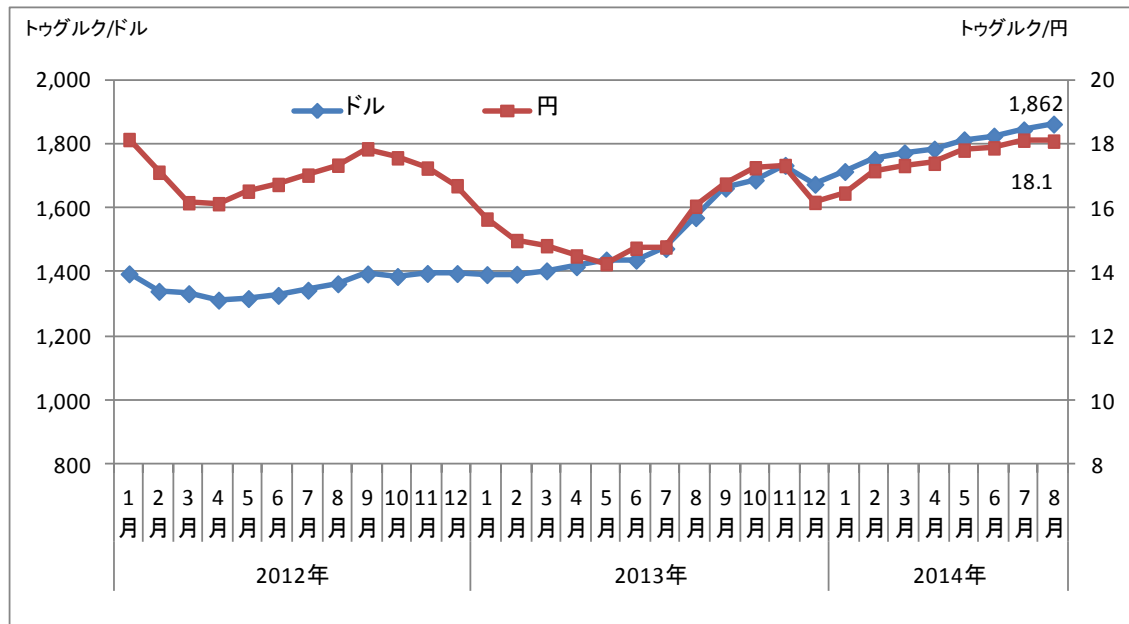
(出所) モンゴル銀行

③【為替】対ドルはトゥグルク安、対円はトゥグルク高

8月の期中平均レートは、対ドルは1,862 トゥグルク、対円は18.1 トゥグルクだった。前月に比べ、対ドルはトゥグルク安、対円はトゥグルク高となった（図12参照）。

（図12）為替レートの推移

（左軸：対ドル、右軸：対円）



（出所）モンゴル銀行

④【国際収支統計】第2四半期の直接投資は前年同期比56.1%減

第2四半期の国際収支統計は6億730万ドルの赤字で、このうち経常収支は4億7,410万ドルの赤字、資本移転等収支は2,880万ドルの黒字、金融収支は2億8,350万ドルの赤字だった。

直接投資は前年同期比56.1%減の1億7,540万ドルだった。

(3)産業

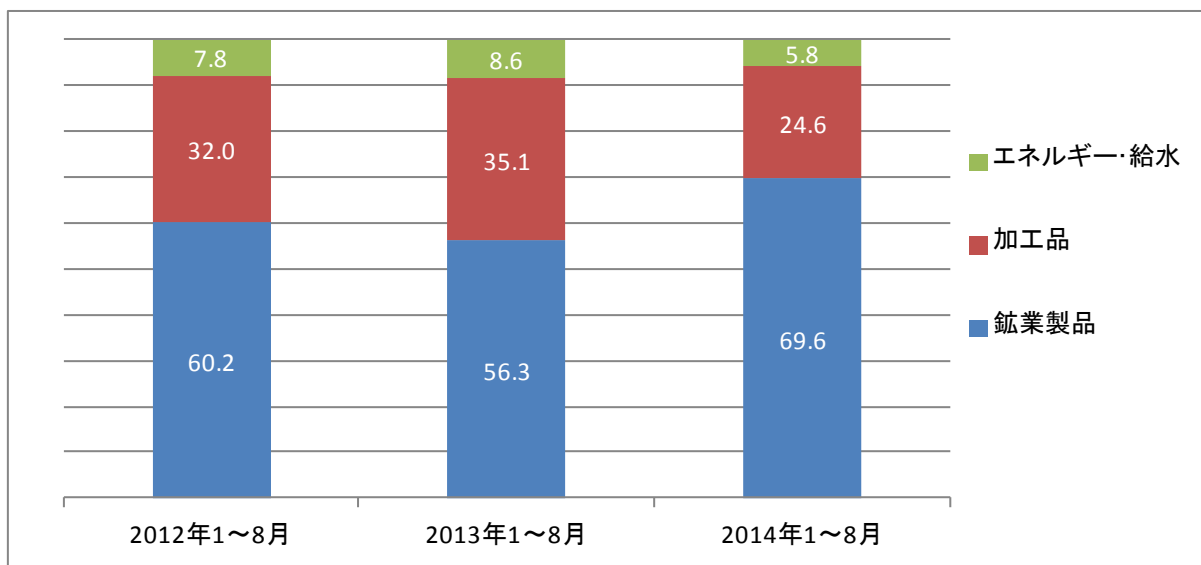
①【工業生産】1～8月期の工業生産は前年同期比 37.5%増加

1～8月期の工業生産は、前年同期比 37.5%増の 5 兆 6,111 億トウグルクだった。

なお、工業生産品の総売上高は 6 兆 7,924 億トウグルクで、このうち鉱業製品が 69.6%（前年同期比 13.3 ポイント増）、加工品が 24.6%（同 10.5 ポイント減）、エネルギー・給水が 5.8%（同 2.8 ポイント減）を占めた（図 13 参照）。

(図 13) 工業生産品の売上高に占める品目別シェア

(単位: %)



(出所)国家統計局月報

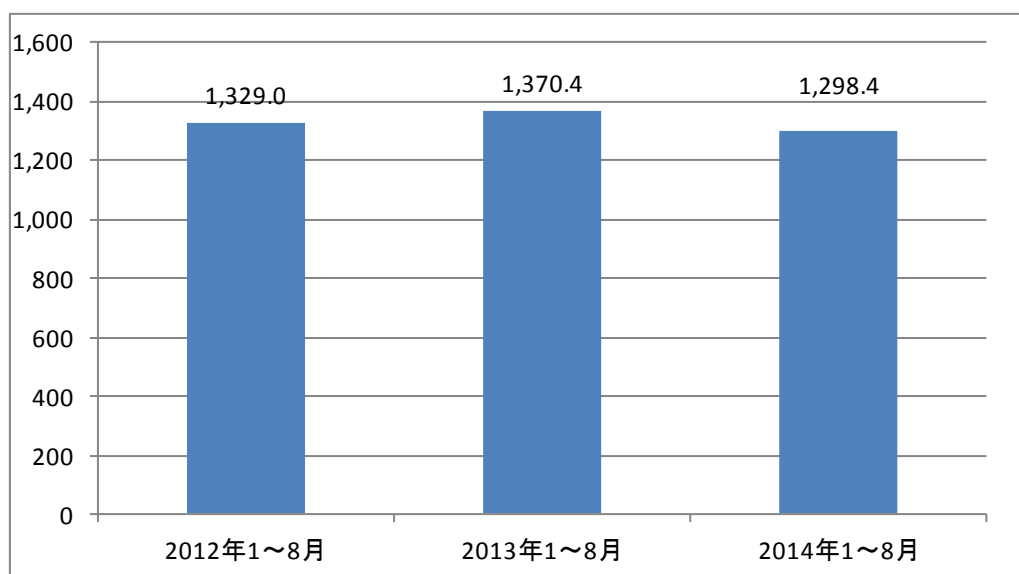
②【輸送業】鉄道貨物輸送が前年同期比 5.3%減、航空貨物輸送が同 14.4%減

1～8月の鉄道貨物輸送量は前年同期比 5.3%減の 1,298.4 万トン、航空貨物輸送は同 14.4%減の 2,343.0 トンだった（図 14、15 参照）。

同期間における鉄道旅客者数は同 11.2%減の延べ 233 万 1,400 人、航空旅客者数は同 11.3%減の延べ 47 万 4,400 人だった（図 16 参照）

(図 14) 鉄道貨物輸送量

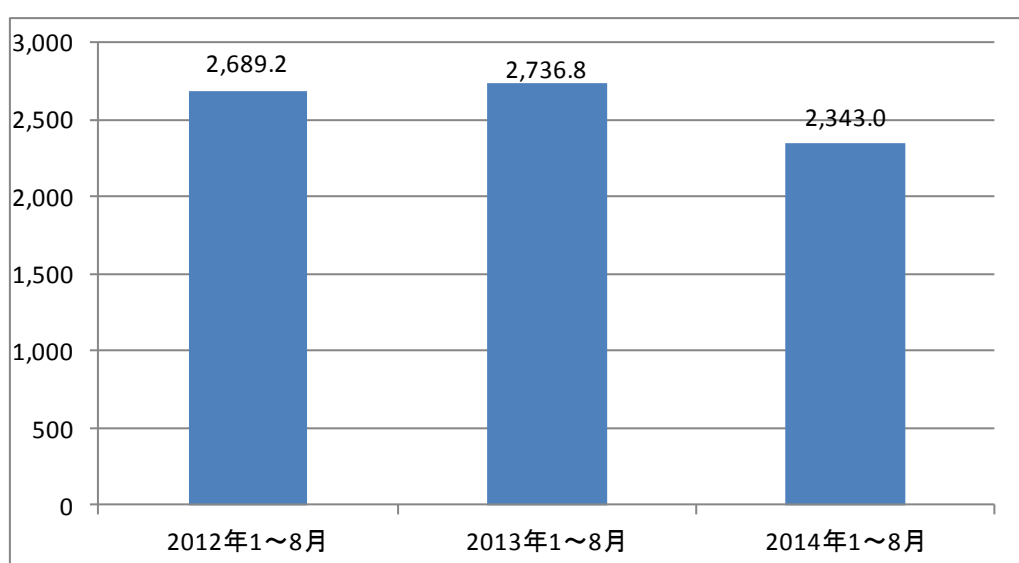
(単位: 万トン)



(出所) 国家統計局月報

(図 15) 航空貨物輸送量

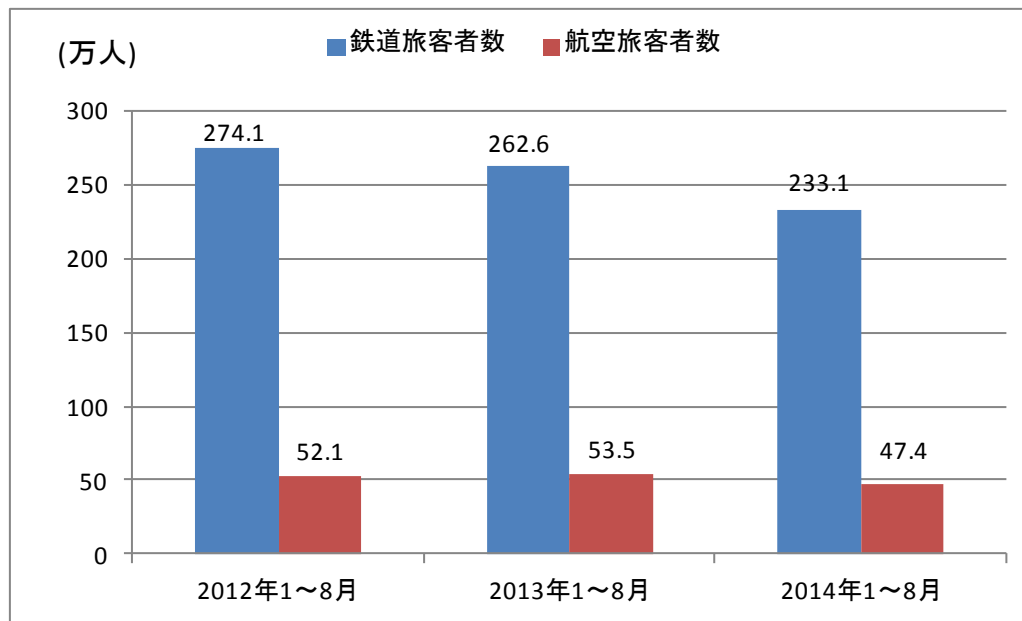
(単位: トン)



(出所) 国家統計局月報

(図 16) 8 月の鉄道および航空旅客数

(単位: 万人)



(出所) 国家統計局月報

3. 社会動向

①【社会保険・社会福祉】社会保険支出は前年同期比 21.2%増

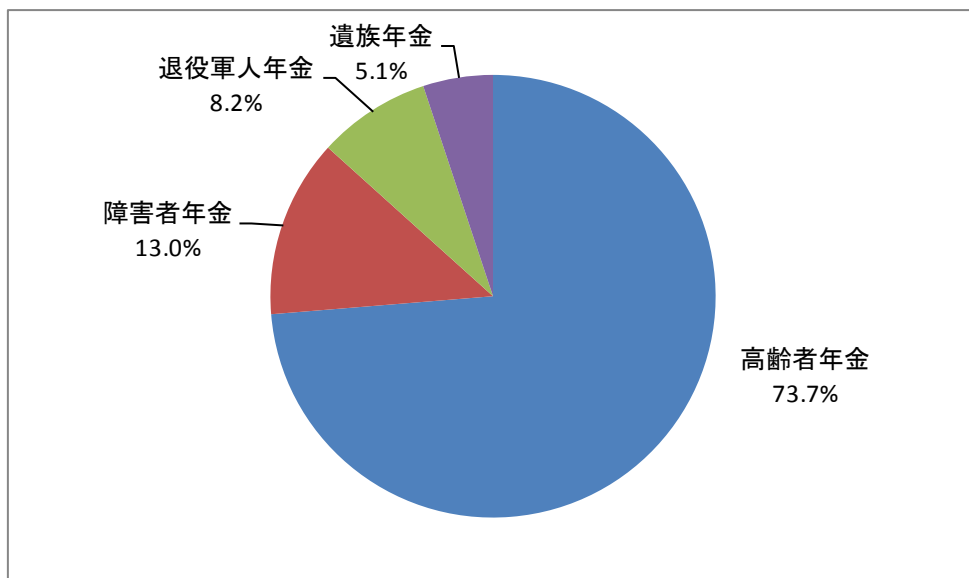
1～8 月の社会保険基金収入は前年同月比 4.4%増の 8,549 億トウグルク、支出は同 21.2%増の 8,419 億トウグルクだった。

社会保険基金から支給された年金のうち、高齢者年金が 73.7%、障害者年金が 13.0%、退役軍人年金が 8.2%、遺族年金が 5.1%を占めた（図 17 参照）。

なお、同月における社会保険加入者数は 73 万 8,621 人、うち企業加入者が 67.9%、公務員加入者が 32.1%を占めた。前年同月比では、加入者総数が 6.4%、企業加入者が 7.2%、公務員加入者が 4.8%にそれぞれ増加した。

（図 17）年金支給の内訳

（単位：%）



（出所）国家統計局月報

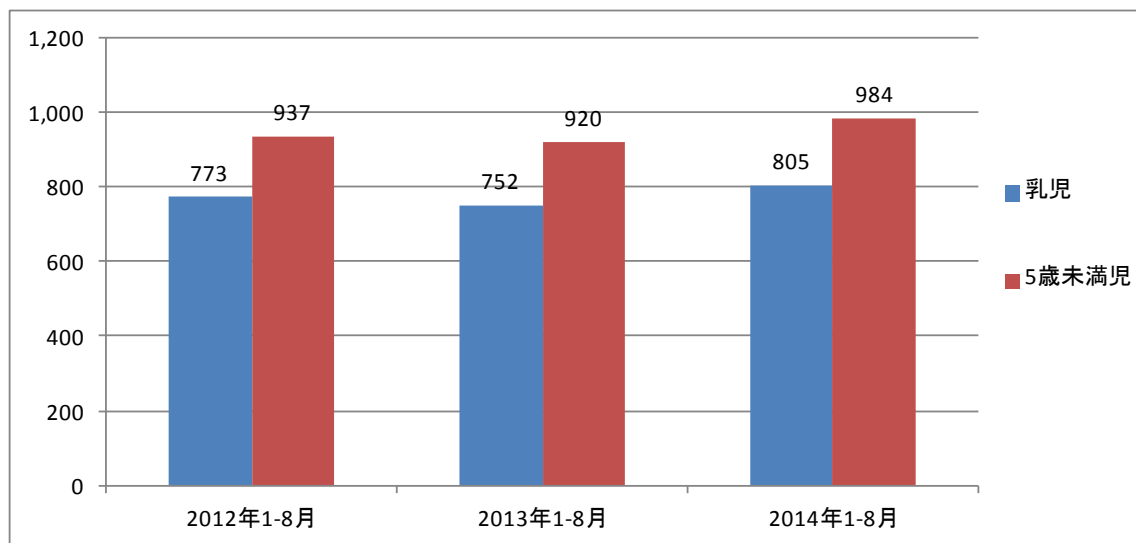
②【保健・医療】伝染病感染者数は前年同期比 19.1%減

1～8 月の出産件数は前年同期比 2.9%増の 5 万 4,240 件、実際に出生した人数は 3.0%増の 5 万 4,586 人だった。同期間における乳児死亡者数は前年同期比 7.0%増の 805 人、5 歳未満児の死亡者数は同 7.0%増の 984 人だった（図 18 参照）。

同期間における伝染病感染者数は、前年同期比 19.1%減の 2 万 1,627 人だった。このうち、梅毒が同 7.9%増の 4,242 人、水痘（水ぼうそう）が同 8.4%減の 3,318 人、結核が同 6.1%増の 3,086 人、淋病が同 12.5%減の 2,924 人、トリコモナス症が同 5.0%減の 2,392 人、赤痢（せきり）が同 7.7%増の 1,266 人、ウィルス性肝炎が同 60.8%減の 761 人、流行性耳下腺炎（おたふく風邪）が同 92.3%減の 387 人だった。

(図 18) 乳児および5歳未満児の死亡件数

(単位:人)

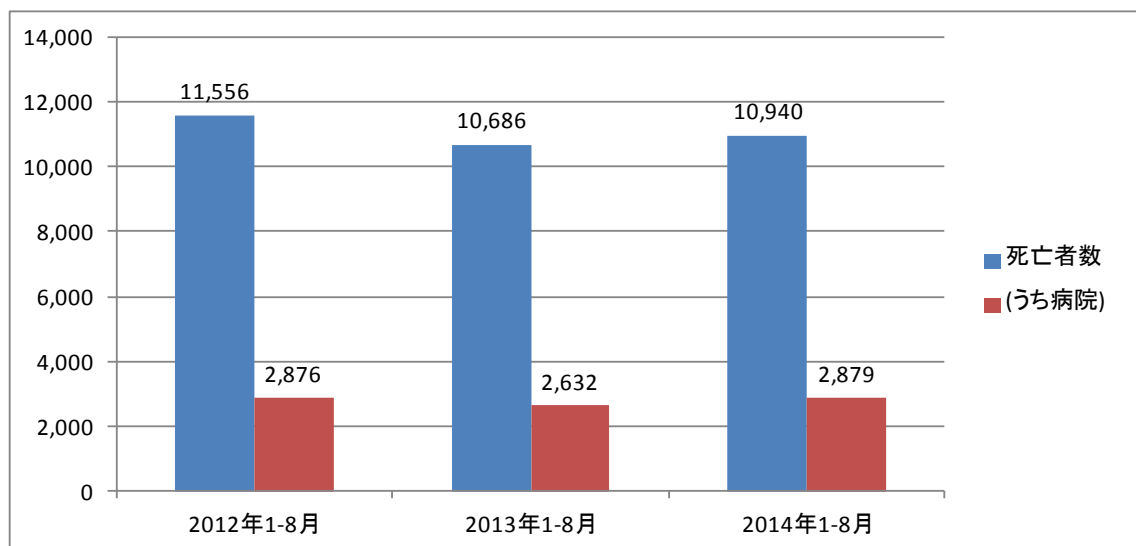


(出所) 国家統計局月報

全国の死亡者総数は同 2.4%増の 1 万 940 人だった。このうち、病院での死亡者数は同 9.4%増の 2,879 人と全体の 26.3%を占めた (図 19 参照)。なお、同期間に病院で入院あるいは治療を受けた患者数は同 4.1%増の 50 万 5,928 人であった。

(図 19) 全国の死亡者数

(単位:人)



(出所) 国家統計局月報

③【平均給与】平均給与は前期比 3.1%増の 78 万 6,700 トウグルク

社会保険基金の報告書によると、モンゴル国内 3 万 3,500 社の 2014 年第 2 四半期の平均給与は前期比 3.1%増の 78 万 6,700 トウグルクで、男性は同 1.3%増の 84 万 600

トゥグルク、女性は同 5.1%増の 73 万 2,000 トゥグルクだった。

分野別では、国際機関・駐在員事務所の 158 万 1,700 トゥグルクが最も高く、ホテル・レストランの 53 万 2,500 トゥグルクが最も少なかった。

従業員数別では、200 人以上が 105 万 5,700 トゥグルク、100～199 人が 77 万 9,700 トゥグルク、50～99 人が 77 万 6,200 トゥグルク、10～49 人が 66 万 200 トゥグルク、1～9 人が 50 万 300 トゥグルクだった。

2014 年 11 月～2015 年 2 月の予定

- 11 月 Great Constructions 2014 Joint Exhibition on Trade,
Investment, Construction, Infrastructure, Information & Communication
 (於・モンゴル商工会議所、ウランバートル)
- 11 月 17～20 日 “Mongolia Project & Investment Summit”
 (於・香港)